

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制				番号	⑦			
評価方式	総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	目標達成				(千円)		
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度 当初予算額		4年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	資産債務管理費	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費		576,464			33,189
	小 計				一般会計	< 576,464 >	の内数	< 33,189 >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般会計	財務本省	国債費	決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		-			4,534,676,554
	一般会計	財務本省	国債費	定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		14,191,063,461			15,131,924,848
	一般会計	財務本省	国債費	社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		53,521,919			43,213,504
	一般会計	財務本省	国債費	年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		260,000,000			260,000,000
	一般会計	財務本省	国債費	その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		728,421,577			1,526,831,610
	一般会計	財務本省	国債費	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		8,490,053,344			8,703,470,234
	一般会計	財務本省	国債費	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		13,512,356			14,104,160
	一般会計	財務本省	国債費	公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		21,089,865			21,212,062
	一般会計	財務本省	国債費	事務取扱いに必要な経費		813,860			797,686
	国債整理基金 特別会計	-	国債整理支出	公債等償還に必要な経費		232,137,684,872			250,600,865,552
	国債整理基金 特別会計	-	国債整理支出	公債利子等支払に必要な経費		10,176,298,332			10,506,546,006
	国債整理基金 特別会計	-	国債整理支出	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費		74,553,867			74,839,427
	国債整理基金 特別会計	-	復興債整理支出	復興債償還に必要な経費		4,344,960,897			4,093,785,656
	国債整理基金 特別会計	-	復興債整理支出	復興債利子等支払に必要な経費		27,347,183			25,440,855
	国債整理基金 特別会計	-	復興債整理支出	復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費		28,409,234			23,448,902
	東日本大震災 復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		27,315,458			25,415,800
	東日本大震災 復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		329,125			151,460
	東日本大震災 復興特別会計	財務本省	復興債費	復興債に係る事務取扱いに必要な経費		22,399			9,611
	小 計				一般会計	< 23,758,476,382 >	の内数	< 30,236,230,658 >	の内数
					特別会計	< 246,816,921,367 >	の内数	< 265,350,503,269 >	の内数
合 計				一般会計	< 23,759,052,846 >	の内数	< 30,236,263,847 >	の内数	
				特別会計	< 246,816,921,367 >	の内数	< 265,350,503,269 >	の内数	

政策目標 3-1 : 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制

上記目標の概要	<p>我が国の財政は、極めて厳しい状況にあり、今後も大量の国債発行が見込まれています。国債管理政策を運営する国債発行当局としては、</p> <p>① 確実かつ円滑な国債発行により、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、</p> <p>② 中長期的な調達コストを抑制していくことにより、円滑な財政運営の基盤を確保する、</p> <p>という基本的な考えから、上記の目標を設定しています。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政3-1-1 : 市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理</p> <p>政3-1-2 : 国債市場の流動性維持・向上</p> <p>政3-1-3 : 保有者層の多様化</p> <p>政3-1-4 : 市場との対話等</p> <p>政3-1-5 : 国債に係る国民等の理解の向上のための取組</p>
----------------	---

政策目標 3-1 についての評価結果

政策目標についての評価 **S** 目標達成

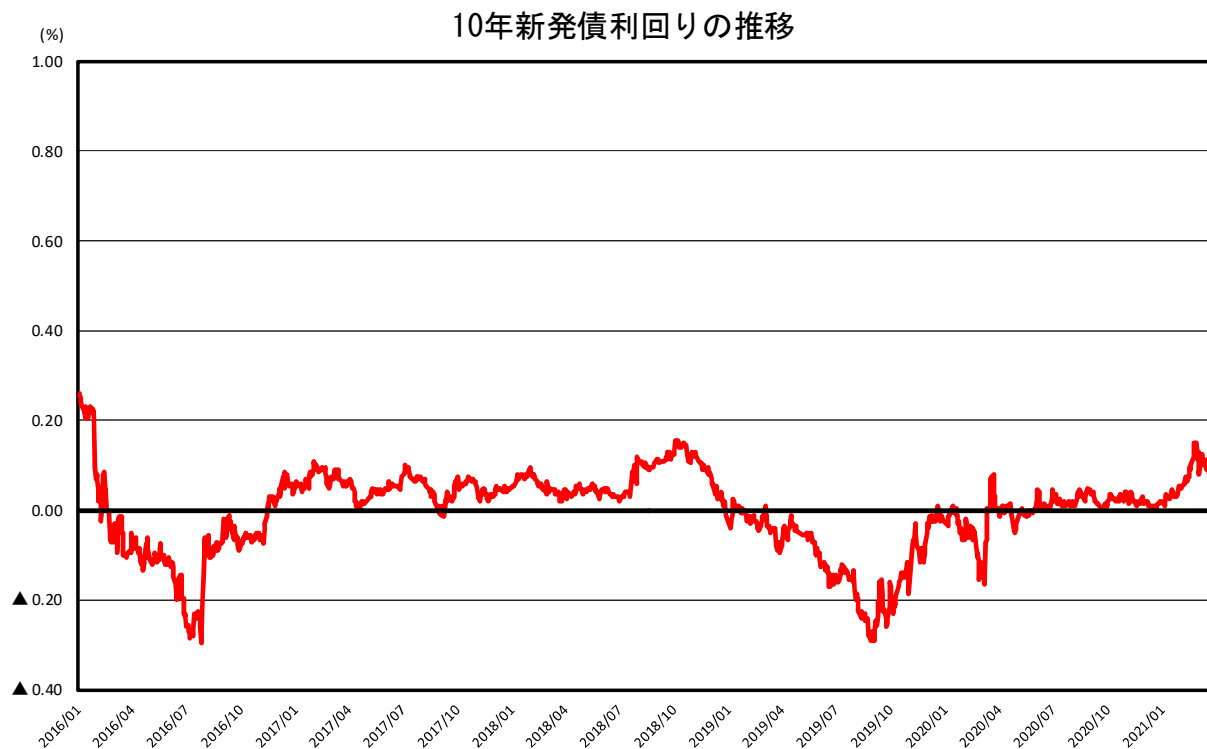
評価の理由	<p>市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行計画の策定・変更を行い、確実かつ円滑な国債発行を行ったほか、中長期的な調達コスト抑制のため、丁寧に市場との対話を行いました。</p> <p>すべての施策が「S 目標達成」であるため、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>本政策目標「国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制」は、極めて厳しい財政状況下で、必要とされる財政資金を確実に調達し、円滑な財政基盤を確保するために必要かつ有効な取組と考えられます。</p> <p>令和2年度は、市場のニーズ・動向等を踏まえ国債市場の流動性維持・向上に資する施策を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応等のための補正予算編成に伴う令和2年度国債発行計画の変更や、令和3年度国債発行計画の策定にあたり、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行いつつ、国債の年限・発行額を設定するなど効率的に施策を実施しました。</p> <p>(令和2年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府借入金入札システム (旧国庫事務電算化システム) <p>行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、利用者の利便性向上と事務の効率化を図るとともに、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの削減に努めました。(事業番号0014)</p>

施策	政3-1-1:市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・債務管理	
測定指標（定性的な指標）	[主要]政3-1-1-B-1:市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行	
	目 標	<p>令和2年度国債発行計画に沿って、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行っていきます。</p> <p>また、入札の実施日・発行額等を事前に周知すること等により、国債、政府短期証券（用語集参照）及び借入金の入札を確実に円滑に実施します。</p> <p>さらに、翌年度の国債発行計画についても、市場のニーズ・動向等を踏まえて、国債の発行年限等のバランスのとれた計画を策定します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>大量の国債発行が続く中で、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制を図るためには、市場のニーズに即して発行を行うことが重要です。</p> <p>また、国債等の入札については、入札参加者にとって予見可能性の高い運営を図ることが、必要な財政資金を確実かつ低コストで調達する上で重要です。</p> <p>さらに、翌年度の国債発行計画においても引き続き、市場のニーズ・動向等を踏まえた計画策定を行っていく必要があります。</p>
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和2年度当初計画においては、低金利環境と市場のニーズを踏まえ、40年債を増額しました。その一方で、ニーズが低下している流動性供給入札（用語集参照）の残存5年～15.5年ゾーンについては減額を行いました。当該計画に沿って、市場のニーズ・動向や市場参加者との意見交換等を踏まえた国債発行を行うとともに、国債市場の流動性維持・向上に取り組みました。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等に係る3度の補正予算編成に伴い、国債発行計画を変更しました。補正予算（第1号、第2号）に伴う変更では、市場のニーズ・動向等を踏まえ、幅広い年限で増額しつつも、短期国債を厚めに増額しました。補正予算（第3号）に伴う変更では、国債の更なる市中増発を抑制する観点から、カレンダーベース市中発行額（用語集参照）の増額は行いませんでした。</p> <p>また、国債、政府短期証券及び借入金の入札について、その実施日・発行額等を事前に周知するとともに、入札結果の発表 (https://www.mof.go.jp/jgbs/auction/calendar/index.htm) を、当日所定の時刻に行うなど、一連の入札業務を円滑かつ確実に実施し、入札参加者にとって予見可能性の高い運営に努めました。</p> <p>令和3年度国債発行計画についても、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行い、市場のニーズ・動向等を踏まえた年限構成としました。</p> <p>具体的には、カレンダーベース市中発行額が前年度の補正予算で増発後の平年度化ベース（用語集参照）から▲3.8兆円減の221.4兆円となっている中で、</p>	
		達成度

		<p>市場のニーズを踏まえ、40年債を対前年度3次補正後比0.6兆円増の3.6兆円とする一方で、令和4年度の借換債の増加要因となる短期国債（6カ月債）を同▲4.4兆円減の41.2兆円としました。</p> <p>令和3年度国債発行計画（当初）（令和2年12月21日公表） https://www.mof.go.jp/jgbs/issuance_plan/fy2021/index.html</p> <p>上記実績のとおり、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行・計画の策定を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>	
[主要]政3-1-1-B-2:適切な債務管理			
測定指標（定性的な指標）	目標	<p>借換債の発行額の将来推計等を活用し、翌年度の国債発行計画の策定を行います。</p> <p>また、市場の状況や市場参加者との意見交換を踏まえ、必要に応じて適切に買入消却（用語集参照）を実施します。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>（目標の設定の根拠）</p> <p>国債残高が多額に上り、今後も大量の国債発行が見込まれる中、将来の借換債の動向等を分析・把握することは、適切な債務管理を行っていく上で重要なためです。同時に、過去に発行した国債の適切な管理に取り組むことも重要です。</p> <p>借換債の発行額の将来推計等の分析を行い、令和3年度国債発行計画を策定する際の参考としました。</p> <p>買入消却については、国債市場特別参加者会合等における市場参加者の声や市場の変化を踏まえ、物価連動債を対象として総額6,016億円実施しました。</p> <p>上記実績のとおり、借換債の発行額の将来推計等の定量的な分析や、買入消却の実施を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>	
施策についての評定	s 目標達成		
評定の理由	<p>令和2年度国債発行計画に沿って、市場のニーズ・動向等を踏まえた国債発行を行うとともに、買入消却を継続する等、適切な債務管理を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対応等のための補正予算編成に伴う令和2年度国債発行計画の変更や、令和3年度国債発行計画の策定に当たり、借換債の発行額の将来推計等も参考とした上で、「国債市場特別参加者会合」、「国債投資家懇談会」等の場を通じ、丁寧に市場との対話を行いました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

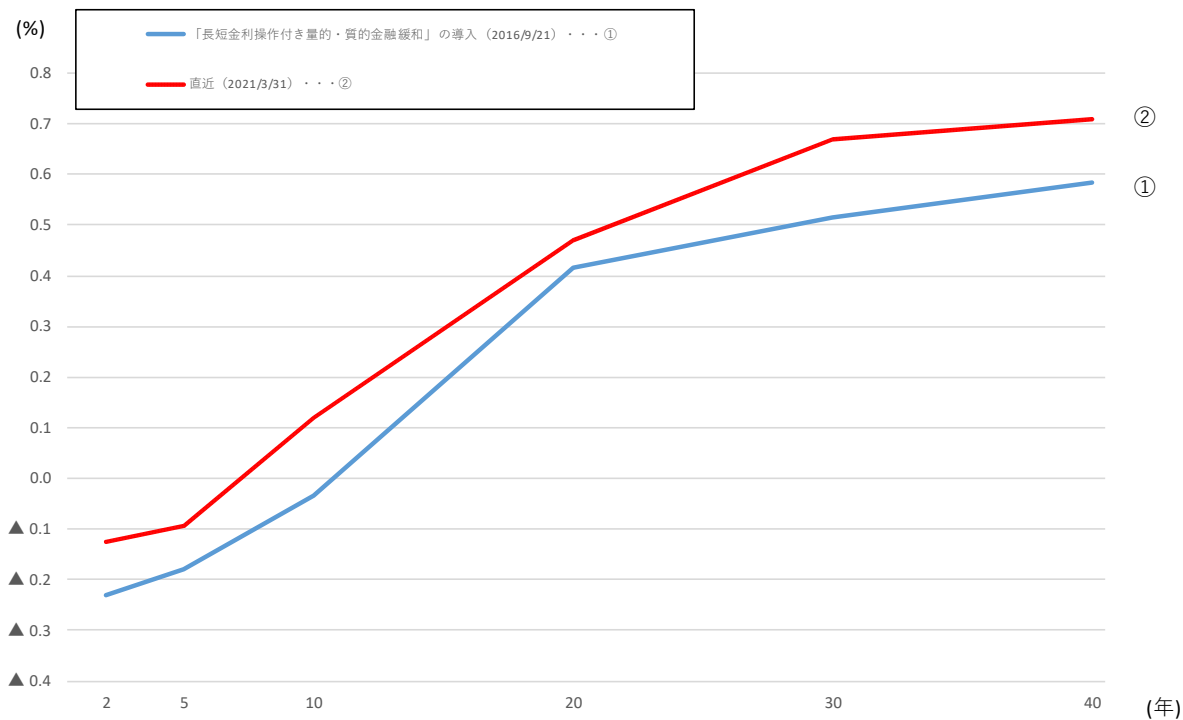
政 3 - 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 10年新発債利回りの推移



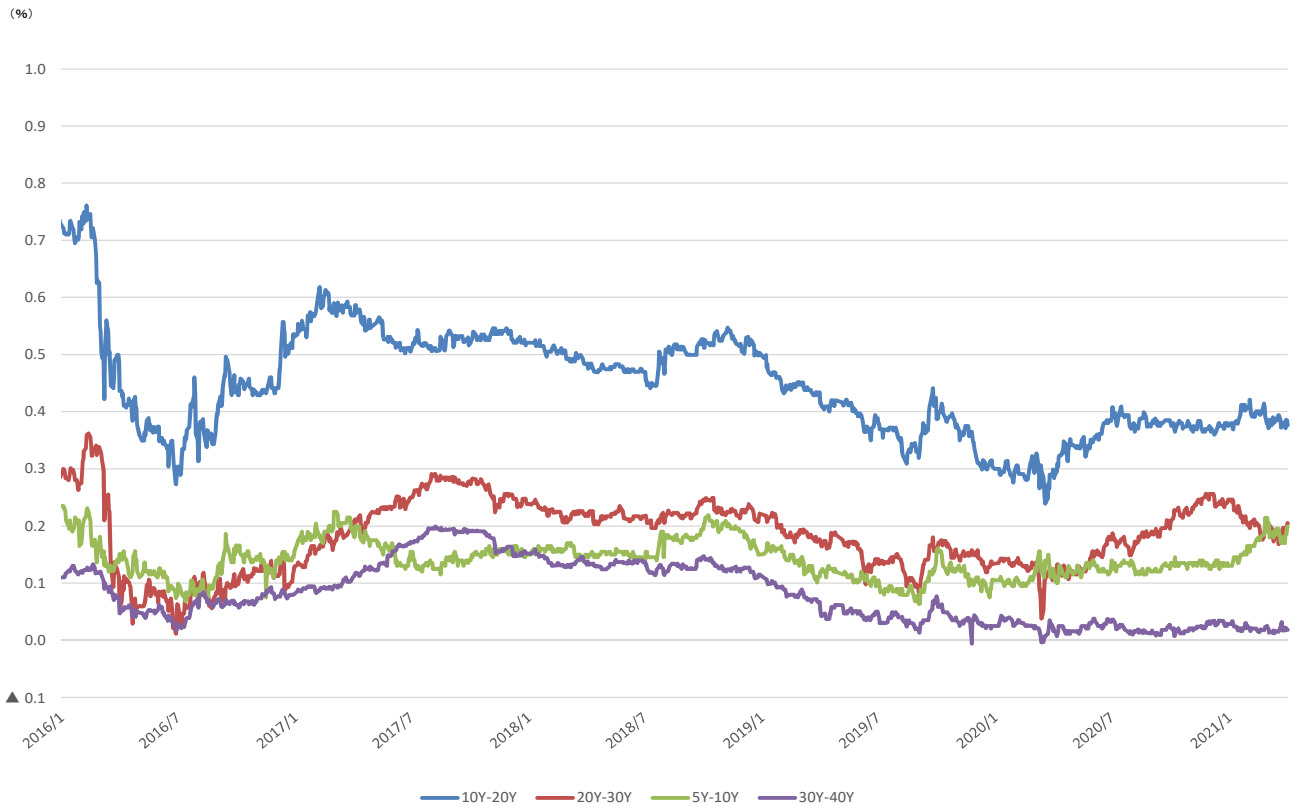
(出所) 10年新発債利回り (日本相互証券) を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 2 : 国債のイールドカーブ



(出所) 日本相互証券からの金利情報を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 3 : 国債の年限間スプレッドの推移

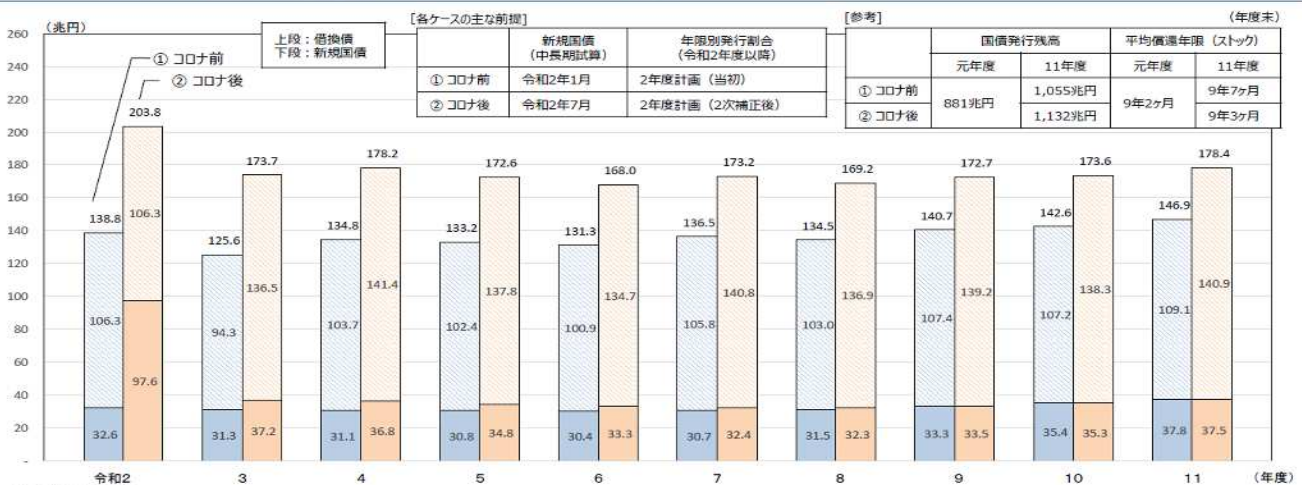


(出所) 日本相互証券からの金利情報を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 4 : 借換債発行額の将来推計

内閣府中長期試算に基づく国債発行額（財投債及び復興債を除く）の将来推計

- 新型コロナ対応のため短期債を中心に大增発した国債の償還・借換が令和3年度以降に到来。
- 仮に令和3年度以降も令和2年度2次補正後発行計画の年限構成割合を維持した場合、それ以降も借換債発行額は抑制されず同水準の規模が続く見込み。
- 今後、今回増発した短期債の減額を通じて借換債発行額の抑制に努めつつ、市場のニーズ等を踏まえた国債の年限構成割合や、それに伴う借換債発行額の変動の観点を考慮しつつ、中長期的に財投債等も含めた国債発行総額の平準化を図っていくことが重要。

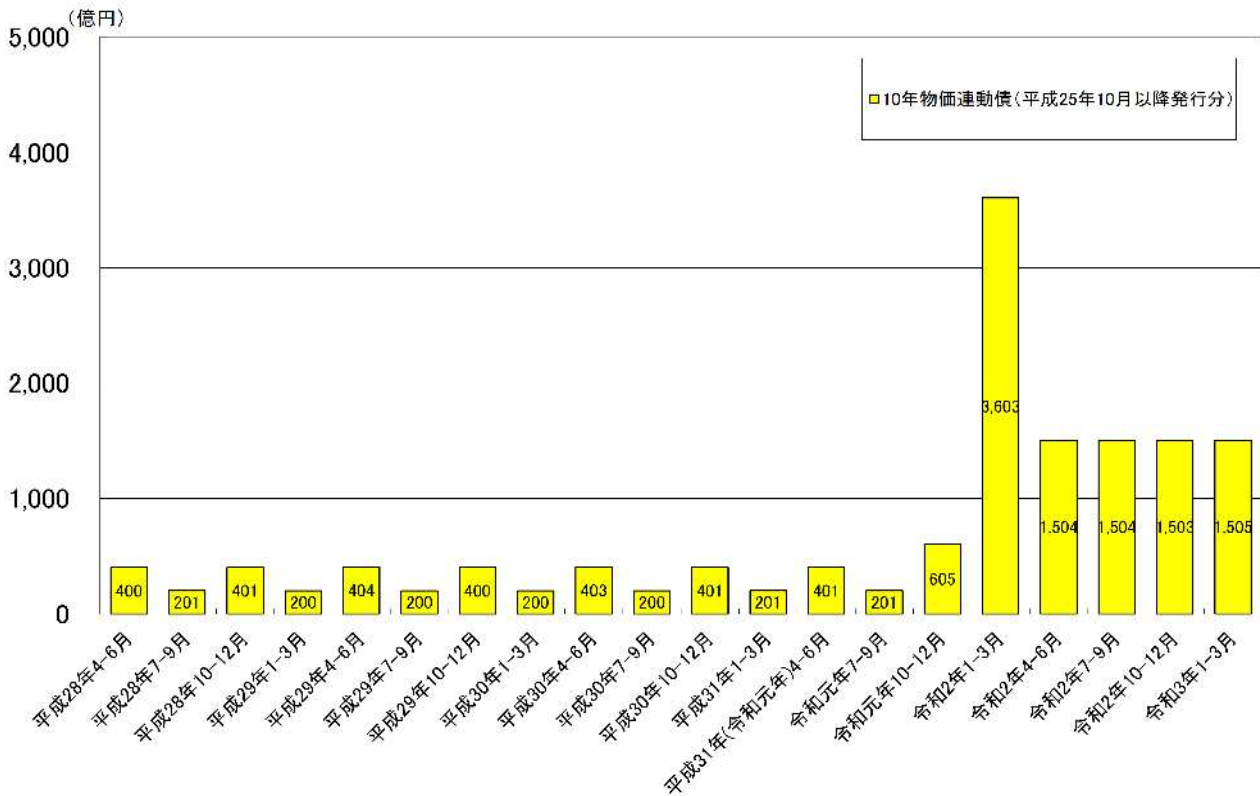


【その他の主な前提】
 ・新規国債：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年7月 経済財政諮問会議提出）における「成長実現ケース」の計数を使用。
 ・借換債：国債整理基金特別会計の剰余金の活用を加味して推計。
 (注) 令和2年度のコロナ後の新規国債97.6兆円のうち、国債発行計画（2次補正後）90.2兆円より上振れている7.4兆円の年限別発行額については、カレンダーベース市中発行額の増加額（当初→2次補正後）における年限別構成割合を基に推計。

(出所) 「国の債務管理の在り方に関する懇談会」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/gov_debt_management/proceedings/material/d20201104-3.pdf)

参考指標 5 : 買入消却実施実績



(出所) 理財局国債業務課調

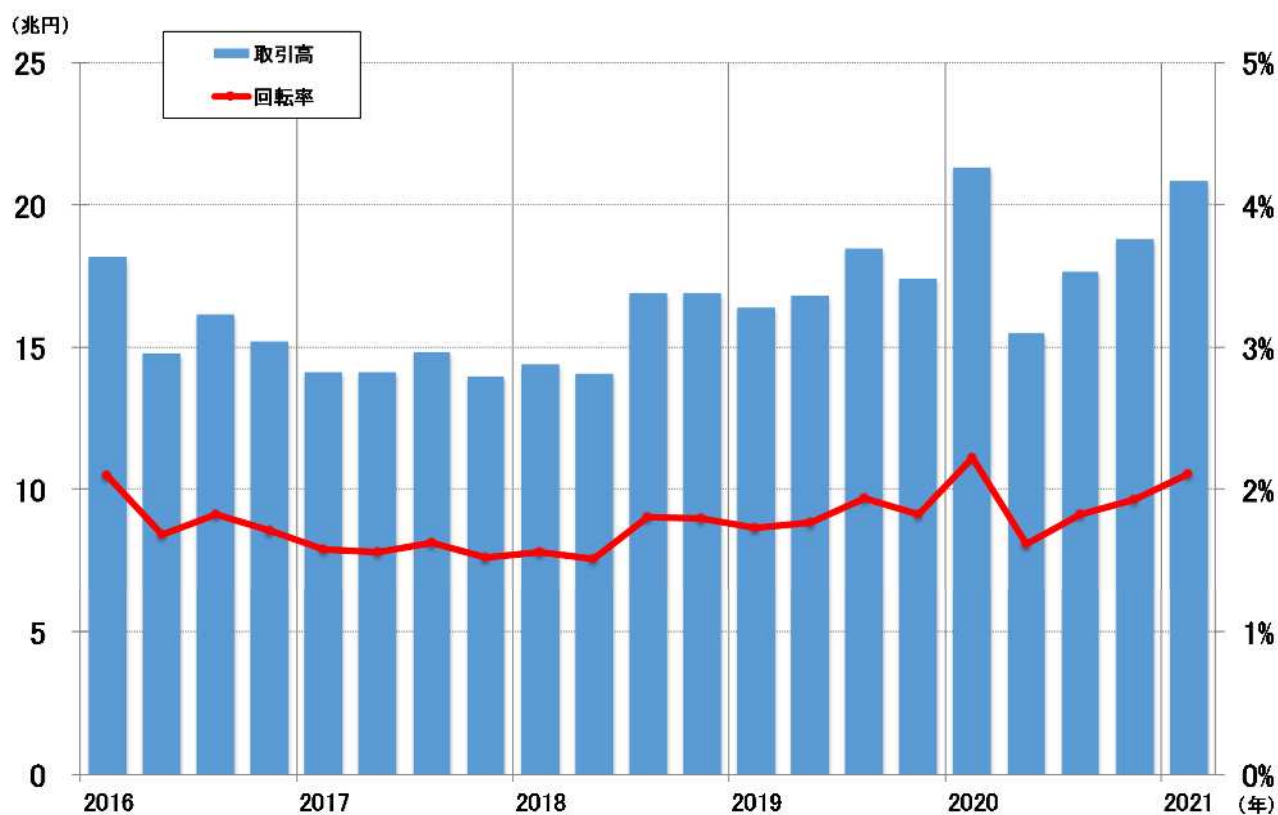
(注) 金額は実績。

施策		政3-1-2 : 国債市場の流動性維持・向上	
測定指標 (定性的な指標)	[主要] 政3-1-2-B-1: 国債市場の流動性維持・向上		
	目標	<p>令和2年度国債発行計画に沿って、国債市場の流動性維持・向上を行います。</p> <p>具体的には、令和2年度国債発行計画では、11.4兆円の規模で流動性供給入札を実施することとし、ゾーン区分・ゾーン毎の発行額については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>流動性供給入札を、市場のニーズ・動向等を踏まえて実施することは、国債市場の流動性の維持・向上に寄与すると考えられるためです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和2年度国債発行計画に沿って、市場の状況や市場参加者との意見交換を踏まえ、11.4兆円の規模で流動性供給入札を実施するなど、国債市場の流動性維持・向上に取り組みました。</p> <p>また、流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整することとしています。四半期毎に「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ、市場参加者から市場のニーズ・動向等の意見を聴取した結果、令和2年度はゾーン毎の発行額について変更を行いませんでした。</p>	○

		<p>なお、令和3年度国債発行計画でも同様に、「国債市場特別参加者会合」や「国債投資家懇談会」等の場を通じ、市場関係者の意見を聴取した上で、11.4兆円の規模で流動性供給入札を実施することとしています。</p> <p>また、国債の一銘柄当たりの市場流通量を確保するという観点から、令和2年度においても、リオープン（用語集参照）発行を実施し、国債の流動性向上に取り組みました。</p> <p>令和2年度リオープン方式について (https://www.mof.go.jp/jgbs/topics/press_release/20200324-01.htm)</p> <p>上記実績のとおり、令和2年度国債発行計画に沿って流動性維持・向上に取り組んだこと等から、達成度は、「○」としました。</p>	
施策についての評定		s 目標達成	
評定の理由	<p>令和2年度国債発行計画に沿って、11.4兆円の規模で流動性供給入札を実施したほか、令和3年度国債発行計画についても市場関係者の意見を聴取しつつ、流動性の維持・向上に関する施策を講ずることとしました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

政 3 - 1 - 2 に係る参考情報

参考指標 1 : 投資家の国債取引高と回転率



(注1) 取引高は、債券ディーラー間の取引及び「その他」(政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命等)を除く、投資家の国債グロス買入額の月額平均。

(注2) 回転率は(月間平均買入高/月末平均残高)で計算。

(出所) 日本証券業協会「国債投資家別売買高」、日本銀行「公社債発行・償還および現存額」を基に、理財局国債業務課で作成

参考指標 2 : 流動性供給入札の発行額 (総額及びゾーン別発行額) の推移

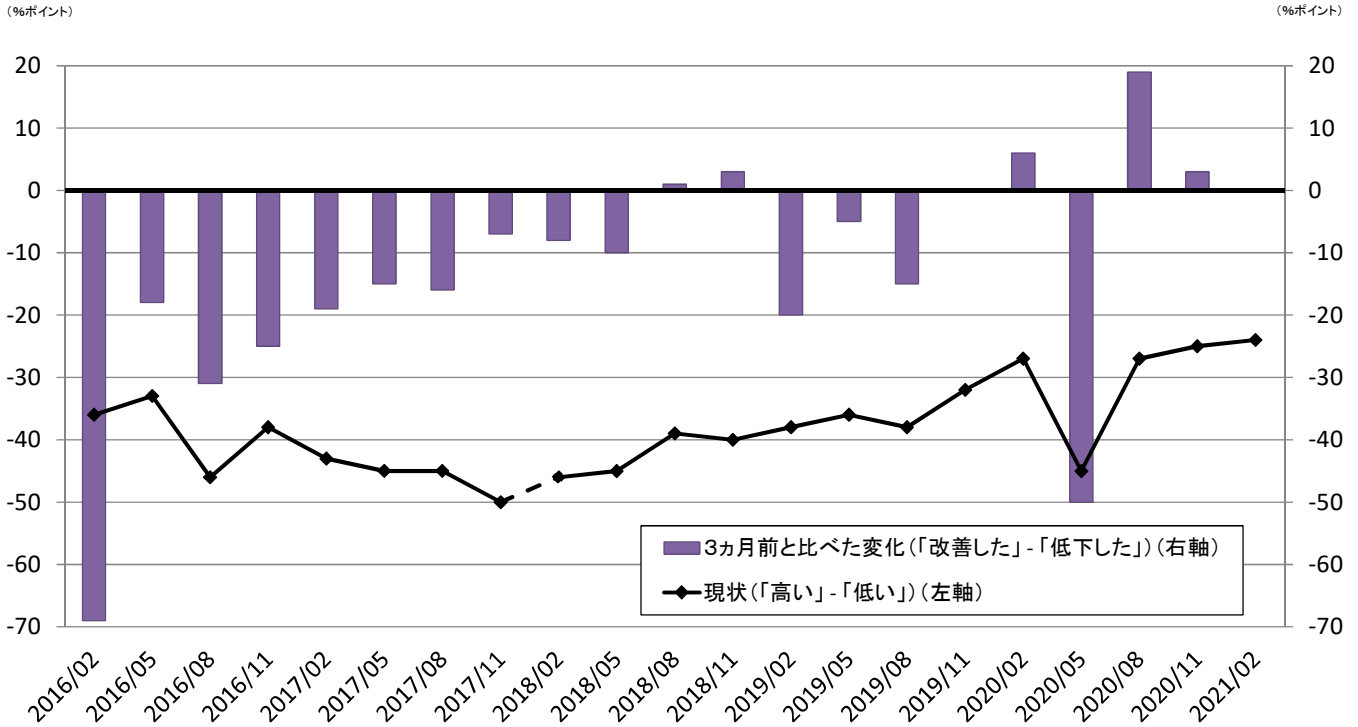
(単位: 億円)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
1年超～5年以下	11,971	16,971	23,946	23,918	23,937
5年超～15.5年以下	59,862	65,778	71,754	71,816	59,786
15.5年超～39年未満	23,959	25,905	29,971	29,932	29,927
合計	95,792	108,654	125,671	125,666	113,650

(出所) 理財局国債業務課調

参考指標 3：債券市場の機能度（日本銀行「債券市場サーベイ」）

債券市場の機能度（市場関係者の見方）



(注)2018年2月調査より、調査対象先に大手機関投資家(生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等)が追加された。

(出所) 日本銀行「債券市場サーベイ」を基に、理財局国債業務課で作成

施策		政3-1-3：保有者層の多様化	
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政3-1-3-B-1:保有者層の多様化		
	目標	<p>保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めます。具体的には、個人投資家向けの広告の充実やウェブサイト上での個人向け国債等の販売額が上位の機関の公表等を通じて個人投資家の国債保有促進に努め、海外IR（用語集参照）や「日本国債ニュースレター」（英語版）の公表等を通じて海外投資家の国債保有促進を図ります。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>国債の保有者層の多様化を図るためには、個人投資家や海外投資家の国債保有促進に向けた取組を進めることが重要と考えられるためです。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>個人投資家については、個人投資家層の裾野を広げる観点等から、SNSを活用するなどインターネット広告を重点的に行うとともに、個人向け国債ウェブサイトの利便性向上や動画等のコンテンツを掲載することにより、広告の充実を図りました。また、令和2年度においても引き続きすべての個人向け国債を毎月募集・発行するなど、個人の国債保有の促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>海外投資家については、引き続き国内における国債の安定消化に努めつつ、多様な投資家層による取引は市場を安定させる効果があること、海外投資家の</p>	○

	<p>中には中央銀行、年金基金、生命保険など国債の安定保有が見込める投資家も存在すること等を踏まえ、様々なネットワークやチャンネルを通じた海外 I R を実施しました。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンラインを活用した海外投資家への個別訪問を中心に、きめ細かい投資家ニーズ等の把握や情報提供を行いました。また、継続的な投資や長期安定保有が見込める投資家を重視するなど、より効果的かつ効率的な海外 I R を実施しました。さらに、「日本国債ニュースレター」（英語版）を毎月公表すること等を通じて海外投資家へ定期的な情報提供を行いました。こうした取組を通じて、海外投資家との緊密なリレーションを構築し、海外投資家による日本国債の保有促進に努めました。</p> <p>(参考) 令和 2 年度の国内で面談した海外投資家数：30先 (参考指標 5 参照)</p> <p>同年度の海外で面談した海外投資家数：52先 (全てオンライン) (参考指標 6 参照)</p> <p>日本国債ニュースレター (英語版) の年間公表回数：12回 (参考指標 7 参照)</p> <p>上記実績のとおり、個人や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人の国債保有の促進に向けた取組や海外投資家に対する I R を実施しており、達成度は、「○」としました。</p>
--	--

施策についての評定	s 目標達成
------------------	---------------

評定の理由	<p>個人投資家については、広告の充実を図るとともに、令和 2 年度においても引き続きすべての個人向け国債を毎月募集・発行するなど、個人の国債保有の促進に向けた取組を行いました。</p> <p>海外投資家については、引き続き国内における国債の安定消化に努めつつ、多様な投資家層による取引は市場を安定させる効果があること、海外投資家の中には中央銀行、年金基金、生命保険など国債の安定保有が見込める投資家も存在すること等を踏まえ、海外 I R を実施するとともに、「日本国債ニュースレター」（英語版）を公表すること等を通じて、海外投資家との緊密なリレーションを構築することにより、日本国債の保有促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>
--------------	--

政 3 - 1 - 3 に係る参考情報

参考指標 1 : 国債の保有者別内訳

(単位：億円)

所 有 者	平成28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年	
					12月末	割合
一般政府 (除く公的年金)	39,313	36,812	32,010	30,818	24,492	0.2%
公的年金	474,820	441,552	428,171	377,511	362,912	3.0%
財政融資資金	10	10	5	5	0	0.0%

日本銀行	4,273,429	4,590,281	4,859,898	4,993,620	5,454,341	44.7%
市中金融機関	4,666,043	4,484,355	4,271,524	4,217,218	4,509,267	37.0%
海外	1,161,973	1,197,488	1,429,795	1,454,321	1,628,095	13.3%
家計	125,273	123,825	132,586	138,526	134,140	1.1%
その他	96,069	99,032	101,235	95,217	85,907	0.7%
合計	10,836,930	10,973,355	11,255,224	11,307,236	12,199,154	100%

(出所) 日本銀行「資金循環統計」を基に、理財局国債企画課で集計

(注) 計数は、日銀による推計値。推計にあたり、評価額は時価ベースに換算されている(国庫短期証券については額面ベース)

参考指標 2 : 個人向け国債の発行額(実績)及び計画額

(単位: 億円)

年度		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
計画額	当初	20,000	30,000	33,000	47,000	48,000
	補正後	32,000	30,000	47,000	48,000	32,000
発行額(実績)		45,556	34,493	46,927	52,484	30,290

(出所) 理財局国債業務課調

参考指標 3 : 個人向け国債の認知状況

(単位: 件)

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
認知度	93.1	89.4	92.0	94.4	91.2

(出所) 国債広告の効果測定に関する調査

参考指標 4 : 個人向け国債お知らせメール登録者数

(単位: 件)

	平成28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末
登録者数	23,087	23,168	23,023	-	-

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注) 平成31年4月をもって配信終了。

参考指標 5 : 国内で面談した海外投資家数

平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
141	119	74	60	30

(出所) 理財局国債企画課調

(注) 令和2年度については、毎年来省対応していた先のオンライン面談を含む。

参考指標 6 : 海外で面談した海外投資家数

平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
98	131	139	60	52

(出所) 理財局国債企画課調

(注) 令和2年度については、個別訪問していた先のオンライン面談数を記載。

参考指標 7 : 日本国債ニュースレター(英語版)の年間公表回数

平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
12	12	12	12	12

施策 政3-1-4 : 市場との対話等								
測定指標(定量的な指標)	[主要]政3-1-4-A-1:国債関係の懇談会等の開催状況							
			平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
	国の債務管理の在り方に関する懇談会	目標値	実施	実施	実施	実施	実施	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	国債市場特別参加者会合	目標値	実施	実施	実施	実施	実施	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	国債投資家懇談会	目標値	実施	実施	実施	実施	実施	/
		実績値	○	○	○	○	○	
	(出所) 理財局国債企画課調 (注) 当該年度内に懇談会等の開催実績がある場合には○、ない場合には×を記載。 (目標値の設定の根拠) 市場との対話等(施策3-1-4)は、国債関係の懇談会等を中心に行っていることから、これらの開催を指標としました。市場参加者・有識者との定期的かつオープンな対話を通じ、国債管理政策の企画及び立案を行うこと、並びに施策を適時・的確に市場に発信することは重要であることから、これらの趣旨を踏まえて開催することを目標としました。							
	(目標の達成度の判定理由) 国債関係の懇談会等は、昨年度に引き続き各会合を開催(オンライン開催等を含む)し、国債管理政策の企画及び立案の参考としたほか、施策の適時・的確な市場への発信を行ったことから、達成度は、「○」としました。							
	[主要]政3-1-4-A-2:入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合							(単位:%)
		年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	年度
		目標値(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	/
	実績値	入札回数(a)	229	229	229	229	240	/
		うち入札の結果発表を所定の時刻に行った回数(b)	229	229	228	229	240	/
割合(%) (b) / (a)		100.0	100.0	99.6	100.0	100.0	○	
(出所) 理財局国債業務課調 (注1) 測定対象は、国債、国庫短期証券及び借入金の入札回数。 (注2) 国債(割引短期国債は除く)の入札結果発表は、入札当日の午後0時35分を実施。 (注3) 国庫短期証券の入札結果発表は、入札当日の午後0時30分を実施。 (注4) 借入金の入札結果発表は、入札当日の午後1時を実施。 (注5) 平成30年度において、入札の結果発表を当日所定の時刻に公表できなかった理由は、入札参加者の応札ミス(1								

	<p>件)。 (注6) この指標は入札が行われる場合における結果発表状況に係るもので、入札回数に対する目標値ではありません。 (目標値の設定の根拠) 入札の結果発表を確実に速やかに行うことは、市場参加者の予測可能性を高めることにつながり、政策目標を達成する観点から重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。 (目標の達成度の判定理由) 入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合が100.0%であるため、達成度は「○」としました。</p>	
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政3-1-4-B-1:市場との対話等	
	目標	<p>国債市場特別参加者や投資家に対して、国債市場の動向等に関する個別のヒアリング等を実施し、市場との緊密な意見交換を行います。</p> <p>(目標の設定の根拠) 市場のニーズ・動向等を的確に把握するためには、国債関係の懇談会等の開催に加えて、個別のヒアリング等を実施することも重要と考えられるためです。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>「国債市場特別参加者会合」や「国債投資家懇談会」等の開催に加え、国債市場特別参加者や投資家に対する国債市場の動向等に関するヒアリングを実施する等により、市場との緊密な意見交換を行いました。</p> <p>上記実績のとおり、国債市場特別参加者や投資家など市場関係者との緊密な意見交換を行ったことから、達成度は、「○」としました。</p>
施策についての評価		s 目標達成
評価の理由	<p>国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実に速やかな発表を行ったほか、市場関係者との緊密な意見交換を実施し、市場との対話の推進に努めたところです。</p> <p>以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>	

政3-1-4に係る参考情報

令和元年度に引き続き、公的債務全体の現状や政策を概観する「債務管理レポート」を発行しました。
(https://www.mof.go.jp/jgbs/publication/debt_management_report/2020/index.html)

施策	政3-1-5:国債に係る国民等の理解の向上のための取組							
測定指標 (定量的な指標)	[主要]政3-1-5-A-1:国債関係の定期的な公表資料の年間公表回数							
	年度		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
	債務管理レポート (日)	目標値	1	1	1	1	1	○
		実績値	1	1	1	1	1	
債務管理レポート	目標値	1	1	1	1	1		

国債統計年報	(英)	実績値	1	1	1	1	1	○
		目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1	1	1	○

(出所) 理財局国債企画課調

(注) リポート等を当該年度内に所定の頻度で発行した場合には○、所定の頻度で発行していない場合には×を記載。

(目標値の設定の根拠)

定期的な公表資料を通じて、我が国の国債市場や国債管理政策についての情報を発信していくことが、国債に係る国民等の理解の向上（施策3-1-5）のためには重要であるため、代表的な公表物である「債務管理リポート」と「国債統計年報」の公表回数達成を目標値としました。

(目標の達成度の判定理由)

各定期的な公表資料をすべて当該年度内に所定の頻度で発行しましたので、達成度は、「○」としました。

[主要]政3-1-5-A-2: 「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合

年度		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
目標値		100	100	100	100	100	
実績値	前年度 第4四半期分	○	○	○	○	○	○
	第1四半期分	○	○	○	○	○	
	第2四半期分	○	○	○	○	○	
	第3四半期分	○	○	○	○	○	
	割合	100	100	100	100	100	

(注1) 「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した場合には○、所定の時期に公表していない場合に×を記載

(注2) 各四半期末時点における国債及び借入金並びに政府保証債務現在高は、当該四半期終了後1ヶ月半以内に公表。

(注3) 補足として、利払い・償還財源が主として税財源により賄われる債務を整理した「国と地方の長期債務残高」との比較資料も併せて公表。

(出所) 理財局国債企画課調

(目標値の設定の根拠)

公的債務全体の現状に関する情報を所定の時期に公表し、国債管理政策の透明性の向上を図ることは、国債に係る国民等の理解の向上（施策3-1-5）を図る上で重要であるため、目標値として「100.0%」を設定しました。

(目標の達成度の判定理由)

「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合は100%であるため、達成度は、「○」としました

測定指標（定性的な指標）		[主要]政3-1-5-B-1:国債に係る国民等の理解の向上	
		<p>目標</p> <p>積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めます。具体的には、国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の公表等を行うとともに、「債務管理レポート」（日本語版・英語版）では、その時々の政策上の課題やマーケットで注目されているトピックを取り上げます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>投資家のみならず、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図るためには、国債市場や国債管理政策について積極的に情報提供を行っていくことが重要であるためです。</p>	達成度
実績及び目標の達成度の判定理由		<p>国債関係諸資料や国債関係の懇談会等の議事要旨の迅速な公表等を行うとともに、「債務管理レポート」（日本語版・英語版）では、その時々の政策上の課題やマーケットで注目されているトピックを取り上げるなど、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めました。</p> <p>上記実績のとおり、国債市場や国債管理政策に関する情報発信を積極的に行うことにより、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上に努めたこと等から、達成度は、「○」としました。</p>	○
施策についての評定		s 目標達成	
評定の理由	<p>国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に努めることにより、より幅広い国民等の国債に係る理解の向上を図りました。</p> <p>以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

政3-1-5に係る参考情報

参考指標1：国債等に関する情報のウェブサイトへのアクセス件数と個人向け国債ウェブサイトへのアクセス件数の合計

(単位：件)

	令和2年度
国債等に関する情報のウェブサイトへのアクセス件数と個人向け国債ウェブサイトへのアクセス件数の合計	1,523,739

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注) 令和元年度を以て、従来のアクセス件数集計ツールの使用を停止したため、新たな集計方法で令和2年度からアクセス件数を調査することとした。

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施していきます。</p>
	<p>国債発行計画の策定に当たっては、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制の観点から、国債の発行額・発行年限を設定します。また、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ丁寧に市場との対話を行いつつ、流動性供給入札などの国債市場の流動性維持・向上に向けた施策を実施していきます。</p>

国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実かつ速やかな発表により、市場との対話の推進に引き続き努めます。

個人投資家や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家向けの広報の充実や海外投資家に対するIR（オンライン開催含む）に取り組んでいきます。

また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、国債等に係る国民等の理解を向上させる観点から、ウェブサイト等を通じた積極的な情報発信や広報活動に引き続き努めます。

なお、令和2年度政策評価結果を踏まえ、令和4年度予算概算要求においても、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（公債の償還及び利子の支払い等を行うために必要な経費等）の確保に努めます。

財務省政策評価懇談会における意見 該当なし

政策目標に係る予算額等	区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	214,621,186,920	214,255,801,595	216,407,631,503	270,575,974,213
		補正予算	△1,774,735,935	△2,507,843,218	△1,516,276,034	
		繰越等	4,639,304	△717,267	N.A.	
		合 計	212,851,090,289	211,747,241,110	N.A.	
執行額（千円）		205,678,301,541	206,167,599,946	N.A.		

（概要）

国債の償還・利払い・事務手数料、国債の円滑な発行を図るための経費等です。

（注）令和元年度「繰越等」、「執行額」等については、令和2年11月頃に確定するため、令和2年度実績評価書に掲載予定です。

政策目標に関係する施政方針演説等内閣の主な重要政策 第204回国会 財務大臣財政演説（令和3年1月18日）

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 「資金循環統計」（日本銀行）等

前年度政策評価結果の政策への反映状況 令和元年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。

国債発行計画の策定に当たっては、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制の観点から、国債の発行額・発行年限を設定しました。また、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ丁寧に市場との対話

を行いつつ、流動性供給入札などの国債市場の流動性維持・向上に向けた施策を実施しました。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応等に係る3度の補正予算編成に伴い、国債発行計画を変更しました。

国債関係の懇談会等の開催や、入札結果の確実かつ速やかな発表により、市場との対話の推進に努めました。

個人投資家や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人投資家向けの広報の充実や海外投資家に対するIR（オンライン開催含む）に取り組みました。

また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高め、国債等に係る国民等の理解を向上させる観点から、ウェブサイト等を通じた積極的な情報発信や広報活動に引き続き努めました。

なお、令和元年度政策評価結果を踏まえ、令和3年度予算概算要求においても、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（公債の償還及び利子の支払い等を行うために必要な経費等）の確保に努めました。

担当部局名 理財局（国債企画課、国債業務課）

政策評価実施時期

令和3年6月